富田林市

令 和 7 年 度
決 算 に つ い て

目次

各会計　決算一覧表……3

一般会計・普通会計

１、決算の概況……4

２、歳入……5

３、歳出（款別）……6

４、普通会計・歳出（性質別）……7

５、基金の状況……8

６、市債の状況……9

７、財政指標……10

８、家計簿……12

財産区特別会計……13

国民健康保険事業特別会計……14

介護保険事業特別会計……16

後期高齢者医療事業特別会計……18

南河内広域行政共同処理事業特別会計……19

令和７年度　各会計　決算一覧表

		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)−(B)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)−(D)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (G)=(E)−(F)
①	一　般　会　計	52,113,853	51,409,143	704,710	267,453	437,257	433,916	3,341
②	特　別　会　計	27,229,169	27,107,149	122,020	0	122,020	137,676	△ 15,656
③	財　産　区	13,321	13,321	0	0	0	0	0
④	国民健康保険事業	11,587,334	11,549,852	37,482	0	37,482	5,468	32,014
⑤	介護保険事業	12,762,139	12,755,333	6,806	0	6,806	52,880	△ 46,074
⑥	後期高齢者医療事業	2,705,565	2,632,928	72,637	0	72,637	72,394	243
⑦	南河内広域行政共同処理事業	160,810	155,715	5,095	0	5,095	6,934	△ 1,839
⑧	合　計	79,343,022	78,516,292	826,730	267,453	559,277	571,592	△ 12,315

（令和７年度歳入歳出決算書）

		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)−(B)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)−(D)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (G)=(E)−(F)
⑨	普　通　会　計	52,088,142	51,378,337	709,805	267,453	442,352	440,850	1,502

（令和７年度地方財政状況調査）

令和７年度決算　決算説明資料【一般会計】

１、決算の概況

（１）総括表

（単位：千円、％）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
①　歳入総額	52,113,853	47,489,824	48,062,447	＋ 4,624,029	＋ 9.7%
②　歳出総額	51,409,143	47,027,910	47,590,183	＋ 4,381,233	＋ 9.3%
③　歳入歳出差引額（①－②）	704,710	461,914	472,264	＋ 242,796	＋ 52.6%
④　翌年度へ繰り越すべき財源	267,453	27,998	24,716	＋ 239,455	＋ 855.3%
⑤　実質収支額（③－④）	437,257	433,916	447,548	＋ 3,341	＋ 0.8%
⑥　単年度収支額（⑤実質収支の前年度増減）	3,341	△ 13,632	△ 508,324		

令和7年度の一般会計決算見込額は、歳入総額521億1,385万3千円、歳出総額514億914万3千円、歳入歳出差引額（形式収支）７億471万円となり、過去2番目に大きな決算規模となりました。
歳入歳出差引額から翌年度に繰り越す財源2億6,745万3千円を差し引いた実質収支額は、4億3,725万7千円となりました。
令和6年度の実質収支と比較しますと、実質収支が334万1千円増加（＝単年度収支が黒字）となりました。
また、財政調整基金に1億325万5千円を積み立てたことや、市債の繰上償還を1億8,164万5千円行いました。

（２）令和７年度に行われた物価高騰対策等として実施された主な事業

表1　令和７年度に行われた物価高騰対策等として実施された主な事業

事業	決算額（千円）	概要	
		給付対象	給付額・軽減額
①　定額減税補足給付金事業（不足額給付分）	375,434	R6に実施された定額減税（所得税3万円、市民税1万円）が満額還付されなかった方への差額	定額減税で還付されなかった額（1万円未満切上）
②　物価高騰対応低所得世帯支援給付金事業　※R6から繰越事業	14,380	住民税非課税世帯	世帯当たり3万円、児童一人当たり2万円
③　物価高騰対応食費支援事業 ※R8への繰越事業	250,512	全市民	市民1人当たりおこめ券4,400円分 （R8.3から令和8年度にかけて配布）
④　物価高対応子育て応援手当支給事業	289,776	児童手当受給者	児童1人当たり2万円
⑤　水道事業負担金事業（特別減免分）	164,458	富田林水道事業の利用者（一般家庭、工場・商業施設等）	R7.4～R7.5：水道基本料金全額 一般家庭724円×2か月＝1,448円 R7.12～R8.3：水道基本料金半額 一般家庭724円×0.5×4か月＝1,448円
⑥　小学校給食の無償提供（1学期分）	67,535	市立小学校の在籍児童の保護者	低学年　225円/食×66日＝14,850円 高学年　235円/食×66日＝15,510円
⑦　中学校給食の無償提供（20食分）	12,336	市立中学校の在籍生徒の保護者	20食分　330円/食×20日＝6,600円
⑧　給食物価高騰対策事業（幼稚園、小学校、中学校）	72,842	市立幼稚園、市立小学校、市立中学校の保護者	幼稚園：64円/食×138日＝8,832円 小学校：64円/食×187日＝11,968円 中学校：79円/食×160日＝12,640円
⑨　学校行事参加に係る交通費助成	36,471	市立小中学校の保護者	大阪・関西万博への交通費（バス借上料、高速道路使用料、駐車場使用料）
⑩　公共交通事業者に対する燃料価格高騰対策支援事業	9,540	路線バス事業者2社、タクシー事業者（福祉タクシー含む）10社	路線バス事業者：市内年間営業距離10万kmあたり100万円 タクシー事業者：1台あたり6万円
⑪　養鶏事業者に対する飼料価格高騰対策支援事業	2,000	市内養鶏事業者4社	1事業所あたり50万円
合　計	1,295,284		

2、歳入

総括

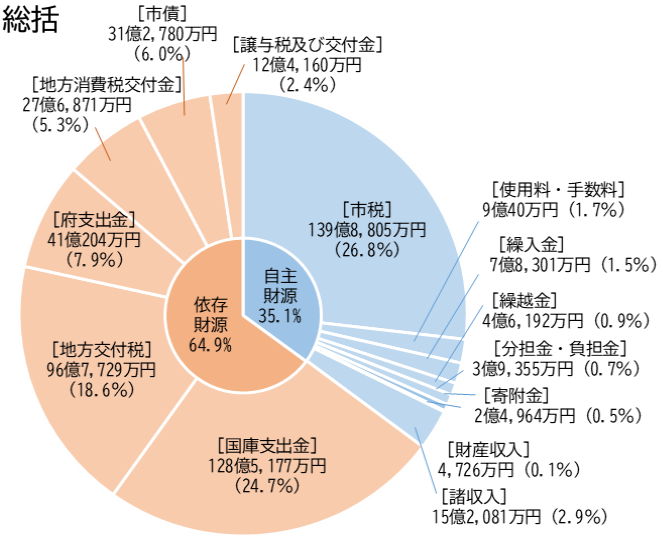


図1　歳入の内訳

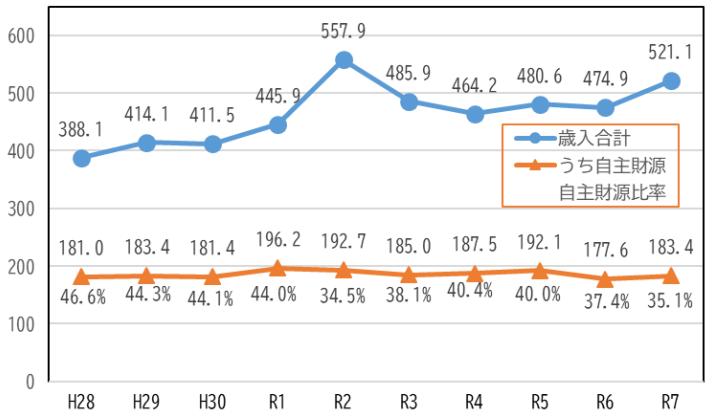


図2　歳入合計の10年推移

（単位：千円、％）

		決算額			前年度増減額	前年度増減率
		令和７年度	令和６年度	令和５年度		
款1　市税	自主財源	13,988,051	13,195,387	13,513,271	＋ 792,664	＋ 6.0%
款2　地方譲与税	依存財源	213,568	210,716	210,275	＋ 2,852	＋ 1.4%
款3　利子割交付金	依存財源	41,939	17,139	14,039	＋ 24,800	＋ 144.7%
款4　配当割交付金	依存財源	187,535	189,138	139,897	△ 1,603	△ 0.8%
款5　株式等譲渡所得割交付金	依存財源	284,910	247,689	149,876	＋ 37,221	＋ 15.0%
款6　法人事業税交付金	依存財源	294,253	275,925	252,943	＋ 18,328	＋ 6.6%
款7　地方消費税交付金	依存財源	2,768,706	2,563,819	2,439,031	＋ 204,887	＋ 8.0%
款8　ゴルフ場利用税交付金	依存財源	43,538	45,808	46,521	△ 2,270	△ 5.0%
款9　環境性能割交付金	依存財源	62,247	57,444	55,743	＋ 4,803	＋ 8.4%
款10　自動車取得税交付金	依存財源	0	0	2,537	0	0.0%
款11　地方特例交付金	依存財源	101,730	562,044	101,938	△ 460,314	△ 81.9%
款12　地方交付税	依存財源	9,677,292	9,092,678	8,545,754	＋ 584,614	＋ 6.4%
款13　交通安全対策特別交付金	依存財源	11,885	11,685	12,368	＋ 200	＋ 1.7%
款　1　～　13　の　小　計		27,675,654	26,469,472	25,484,193	＋ 1,206,182	＋ 4.6%
款14　分担金及び負担金	自主財源	393,553	377,060	847,096	＋ 16,493	＋ 4.4%
款15　使用料及び手数料	自主財源	900,406	970,347	881,836	△ 69,941	△ 7.2%
款16　国庫支出金	依存財源	12,851,767	11,132,371	11,481,649	＋ 1,719,396	＋ 15.4%
款17　府支出金	依存財源	4,102,037	3,857,764	3,712,574	＋ 244,273	＋ 6.3%
款18　財産収入	自主財源	47,262	42,270	60,306	＋ 4,992	＋ 11.8%
款19　寄附金	自主財源	249,644	147,854	116,356	＋ 101,790	＋ 68.8%
款20　繰入金	自主財源	783,009	883,738	982,599	△ 100,729	△ 11.4%
款21　繰越金	自主財源	461,914	472,264	1,163,011	△ 10,350	△ 2.2%
款22　諸収入	自主財源	1,520,807	1,667,184	1,641,227	△ 146,377	△ 8.8%
款23　地方債	依存財源	3,127,800	1,469,500	1,691,600	＋ 1,658,300	＋ 112.8%
歳　入　合　計		52,113,853	47,489,824	48,062,447	＋ 4,624,029	＋ 9.7%

令和7年度の歳入は、前年度と比較して46億2,402万9千円の大幅な増額となりました。
主な要因は、定額減税の終了や賃上げ等の影響により市税が7億9,266万4千円増、扶助費等の増により国庫支出金が17億1,939万6千円の増、新庁舎建設に伴い市債が16億5,830万円の増などが挙げられます。
なお、直近10年間における歳入推移をみると、コロナ後においても、国からの給付金事業や大型の建設事業が続いていることから、過去2番目の決算規模になっています。
また、自主財源は、市税の伸びにより金額は増加しているものの、国庫補助金や市債の増が上回ったことにより、割合は35.1%に低下しています。

3、歳出（款別）

総括

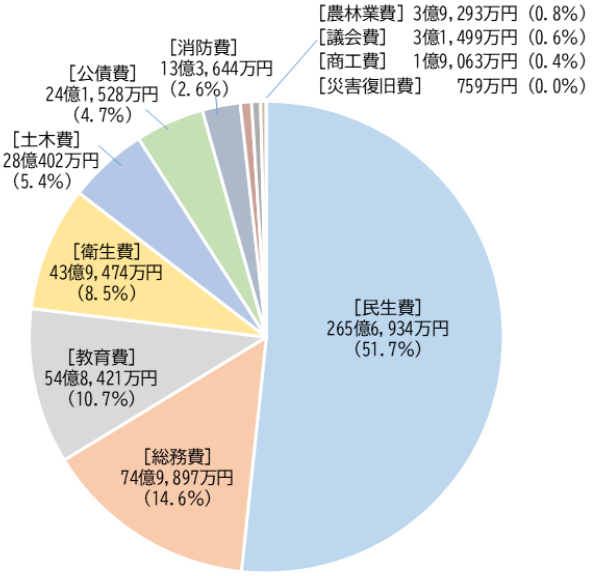


図3　歳出（款別）の内訳

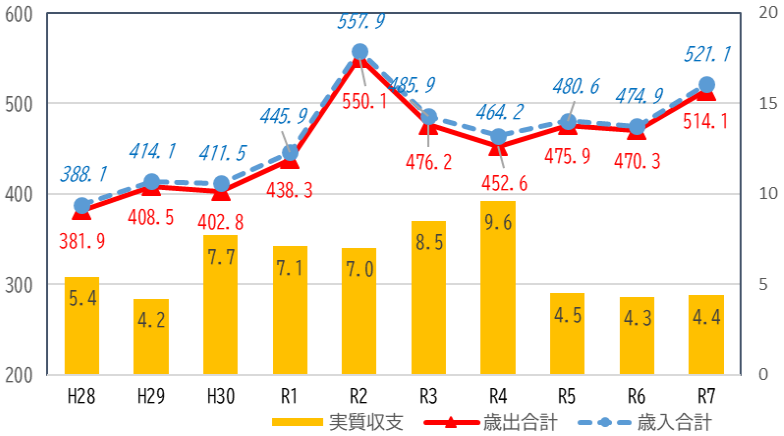


図4　歳入歳出・実質収支の合計の10年推移

（単位：千円、%）

	令和７年度予算現額	決算額			前年度増減額	前年度増減率
		令和７年度	令和６年度	令和５年度		
款1　議会費	322,077	314,988	314,333	311,380	＋ 655	＋ 0.2%
款2　総務費	9,349,678	7,498,973	5,586,124	4,483,580	＋ 1,912,849	＋ 34.2%
款3　民生費	28,077,242	26,569,343	24,785,933	25,334,963	＋ 1,783,410	＋ 7.2%
款4　衛生費	4,564,995	4,394,743	4,537,873	4,852,777	△ 143,130	△ 3.2%
款5　農林業費	427,125	392,927	261,833	336,866	＋ 131,094	＋ 50.1%
款6　商工費	206,839	190,634	180,779	163,006	＋ 9,855	＋ 5.5%
款7　土木費	2,988,738	2,804,024	2,748,792	2,991,672	＋ 55,232	＋ 2.0%
款8　消防費	1,423,177	1,336,438	1,382,292	1,751,333	△ 45,854	△ 3.3%
款9　教育費	6,599,534	5,484,207	4,802,801	4,298,942	＋ 681,406	＋ 14.2%
款10　災害復旧費	30,000	7,587	15,517	79,685	△ 7,930	△ 51.1%
款11　公債費	2,421,484	2,415,279	2,411,633	2,985,979	＋ 3,646	＋ 0.2%
款12　予備費	30,000	－	－	－	－	－
歳　出　合　計	56,440,889	51,409,143	47,027,910	47,590,183	＋ 4,381,233	＋ 9.3%

令和７年度の歳出の決算額は、前年度より43億8,123万3千円増（+9.3%）の514億914万3千円となりました。
款別の決算額を前年と比較すると、議会費、総務費、民生費、農林業費、商工費、土木費、教育費、公債費で増となり、衛生費、消防費、災害復旧費で減になりました。

4、普通会計・歳出（性質別）

（1）総括表

（単位：千円、％）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
① 歳入総額	52,088,142	47,467,246	48,035,332	＋ 4,620,896	＋ 9.7%
② 歳出総額	51,378,337	46,998,398	47,560,683	＋ 4,379,939	＋ 9.3%
③ 歳入歳出差引額（①－②）	709,805	468,848	474,649	＋ 240,957	＋ 51.4%
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	267,453	27,998	24,716	＋ 239,455	＋ 855.3%
⑤ 実質収支額（③－④）	442,352	440,850	449,933	＋ 1,502	＋ 0.3%
⑥ 単年度収支額（⑤実質収支の前年度増減）	1,502	△ 9,083	△ 513,415		
⑦ 積立金（財政調整基金）	103,255	167,818	127,617	△ 64,563	△ 38.5%
⑧ 繰上償還額	181,645	194,569	414,878	△ 12,924	△ 6.6%
⑨ 積立金取崩し額（財政調整基金）	0	0	0	0	0.0%
⑩ 実質単年度収支（⑥+⑦+⑧−⑨）	286,402	353,304	29,080		

普通会計とは、国が各地方公共団体の財政状況の分析・比較を行うために作成する「地方財政状況調査」の基準に合致させた統計上の会計区分です。普通会計では、人件費、扶助費、公債費などの性質別の支出額が明確化され、各財政指標の算出や財政分析・比較を行う際に用いられます。

本市では、一般会計及び南河内広域行政共同処理事業特別会計が普通会計の対象です。なお、会計間の重複額を差し引くなど、国の基準に基づいた処理を行うため、普通会計の数値は、一般会計と特別会計の単純合計とは一致しません。

（2）歳出（性質別）

（単位：千円、％）

	決算額				
	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
① 人件費	8,130,216	7,623,367	8,317,793	＋ 506,849	＋ 6.6%
② 物件費	6,366,990	5,768,719	5,748,096	＋ 598,271	＋ 10.4%
③ 維持補修費	336,487	321,639	332,255	＋ 14,848	＋ 4.6%
④ 扶助費	16,459,014	15,553,298	15,529,745	＋ 905,716	＋ 5.8%
⑤ 補助費等	5,767,067	5,942,384	4,337,860	△ 175,317	△ 3.0%
⑥ 普通建設事業費（災害復旧費を含む）	5,204,626	2,722,641	3,566,450	＋ 2,481,985	＋ 91.2%
⑦ 公債費	2,415,279	2,411,633	2,969,565	＋ 3,646	＋ 0.2%
⑧ 積立金	700,305	681,504	712,097	＋ 18,801	＋ 2.8%
⑨ 貸付金	737,000	817,580	897,000	△ 80,580	△ 9.9%
⑩ 繰出金	5,261,353	5,155,633	5,149,822	＋ 105,720	＋ 2.1%
歳　出　合　計	51,378,337	46,998,398	47,560,683	＋ 4,379,939	＋ 9.3%

図5　歳出（性質別）の内訳

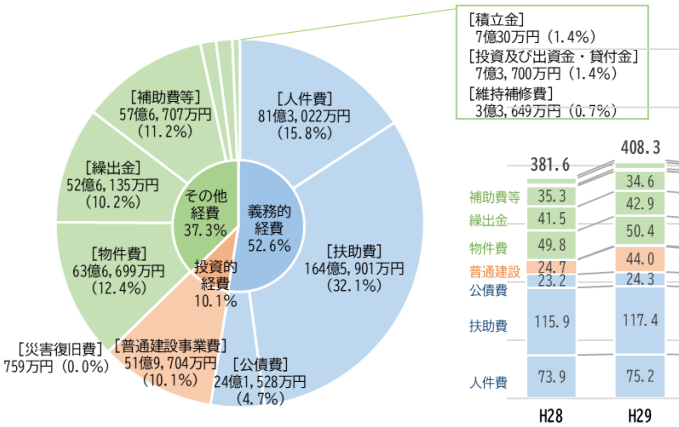
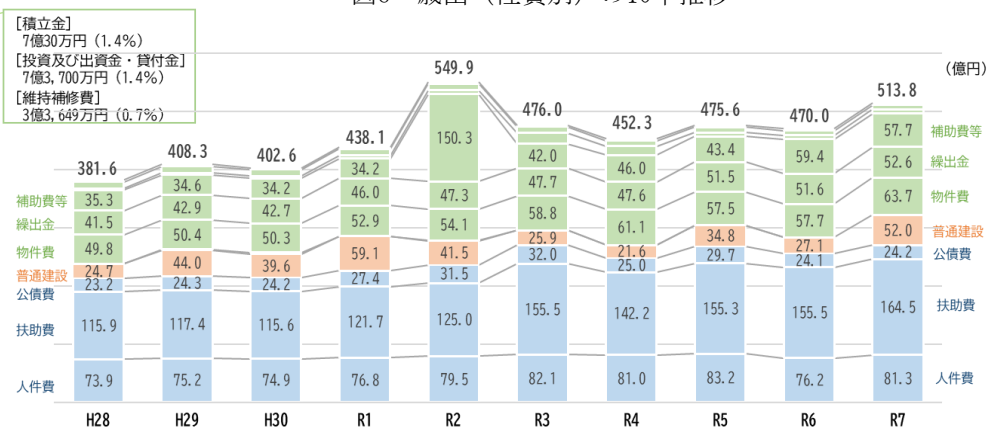


図6　歳出（性質別）の10年推移



人件費、扶助費、公債費など、法律などにより支出が義務付けられている「義務的経費」が歳出全体の52.6％を占めています。
扶助費は、国による給付金事業や生活保護や障害者福祉などの社会保障事業により、最も多くを占めています。
新庁舎等の建設に伴い、「投資的経費」が大きく増加しています。

5、基金の状況

（単位：千円、％）

	令和６年度末	積立金	取崩金	令和７年度末	増減額	増減率
① 公共施設整備基金	5,513,946	332,589	643,573	5,202,962	△ 310,984	△ 5.6%
② 財政調整基金	4,960,469	103,255	0	5,063,724	+ 103,255	+ 2.1%
③ 駅前整備基金	174,328	532	0	174,860	+ 532	+ 0.3%
④ 奨学基金	0	0	0	0	0	0.0%
⑤ 生活つなぎ資金貸付基金	148,319	1,581	0	149,900	+ 1,581	+ 1.1%
⑥ とんだばやしふるさと基金	0	1,567	0	1,567	+ 1,567	皆増
⑦ みどりの基金	59,746	0	6,331	53,415	△ 6,331	△ 10.6%
⑧ 公園墓地･斎場建設に伴う環境整備基金	100,000	0	0	100,000	0	0.0%
⑨ 文化振興基金	100,627	305	2,318	98,614	△ 2,013	△ 2.0%
⑩ 地域福祉基金	8,158	23	3,274	4,907	△ 3,251	△ 39.9%
⑪ 職員退職手当基金	784,311	192,386	0	976,697	+ 192,386	+ 24.5%
⑫ 霊園施設整備基金	0	7,020	7,020	0	0	0.0%
⑬ 霊園運営基金	149,923	17,839	28,138	139,624	△ 10,299	△ 6.9%
⑭ 西山墓地管理運営基金(R7～)		6,388	2,331	4,057	+ 4,057	皆増
⑮ 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	2,000	0	0	2,000	0	0.0%
⑯ 森林環境譲与税基金	48,978	14,448	6,040	57,386	+ 8,408	+ 17.2%
⑰ 所有者のいない猫対策基金	899	0	523	376	△ 523	△ 58.2%
⑱ 災害用トイレトラック運用基金(R7～)		22,372	0	22,372	+ 22,372	皆増
⑲ 国民健康保険事業財政調整基金	70,235	215	0	70,450	+ 215	+ 0.3%
⑳ 介護給付費準備基金	777,745	2,363	132,690	647,418	△ 130,327	△ 16.8%
合　　計	12,899,684	702,883	832,238	12,770,329	△ 129,355	△ 1.0%

・積立金の内訳
①公共施設整備基金　　：基金利子 1,676万1千円、競艇配分金 3億1,582万8千円
②財政調整基金　　：基金利子 1,507万8千円、普通交付税追加交付 8,817万7千円
⑤生活つなぎ資金貸付基金　：基金利子 44万9千円、貸付返還金113万2千円
⑥とんだばやしふるさと基金：図書館クラウドファンディング 131万9千円、私立学校支援24万8千円
⑪職員退職手当基金　　：基金利子 238万6千円、積立金 1億9,000万円
⑫霊園施設整備基金　　：霊園永代使用料 702万円
⑬霊園運営基金　　：基金利子 30万5千円、霊園維持費1,753万4千円
⑭西山墓地管理運営基金　：霊園永代使用料 599万4千円、霊園維持費39万4千円
⑯森林環境譲与税基金　　：基金利子 14万8千円、森林環境譲与税1,430万円
⑱災害用トイレトラック運用基金：クラウドファンディング 2,237万2千円
③駅前整備基金、⑨文化振興基金、⑩地域福祉基金、⑲国民健康保険財政調整基金：基金利子のみ
●基金全体として、現在高が1億2,935万5千円の減少

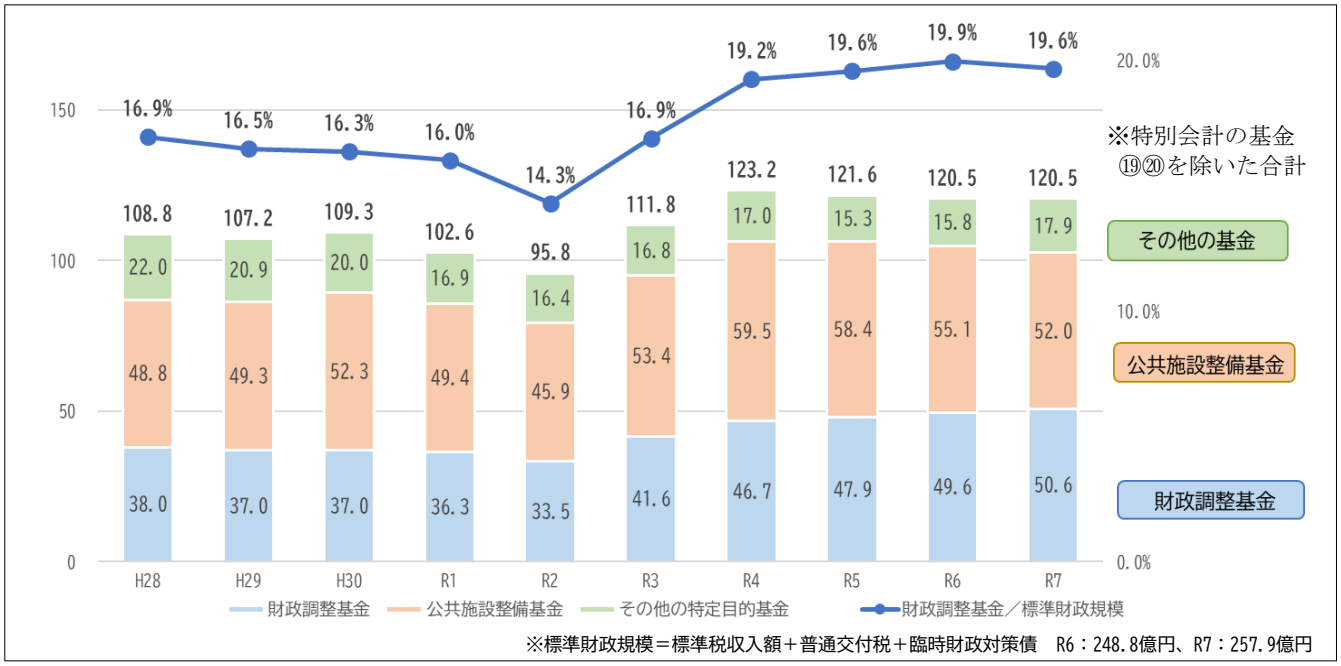


図7　一般会計に属する基金の10年推移

6、市債の状況（一般会計）

（単位：千円）

	令和６年度末現在高	発行額	元金償還額	利子償還額	令和７年度末現在高	増減額
① 総務債	1,165,073	1,965,000	52,547	17,008	3,077,526	＋ 1,912,453
② 民生債	666,171	118,300	9,833	6,923	774,638	＋ 108,467
③ 衛生債	2,858,418	0	109,304	4,378	2,749,114	△ 109,304
④ 農林業債	46,226	90,000	191	758	136,035	＋ 89,809
⑤ 商工債	42,181	0	5,217	288	36,964	△ 5,217
⑥ 土木債	2,868,712	173,900	199,520	12,729	2,843,092	△ 25,620
⑦ 消防債	140,830	0	26,021	736	114,809	△ 26,021
⑧ 教育債	5,028,882	773,200	431,824	34,737	5,370,258	＋ 341,376
⑨ 災害復旧事業債	219,230	7,400	43,336	571	183,294	△ 35,936
⑩ 住民税等減税補てん債	26,846	0	22,106	21	4,740	△ 22,106
⑪ 臨時財政対策債	13,416,305	0	1,401,177	31,796	12,015,128	△ 1,401,177
⑫ 減収補てん債	67,796	0	4,218	40	63,578	△ 4,218
合　　計	26,546,670	3,127,800	2,305,294	109,985	27,369,176	＋ 822,506

・新たな市債の内容
①総務債　：新庁舎建設事業債［新庁舎建設］　19億3,090万円 ほか
②民生債　：学童クラブ整備事業債［川西学童移転、向陽台学童トイレ改修、久野喜台学童屋上防水］6,280万円
　民間保育施設整備事業債［しろがね幼稚園整備補助］　5,260万円 ほか
④農林業債：農業土木改良事業債［深溝井堰の改修ほか］　4,120万円 ほか
⑥土木債　：公営住宅等整備事業債［錦織住宅防水改修工事・市道新設］　1億2,820万円 ほか
⑧教育債　：中学校施設改修事業債［喜志中・長寿命工事］　1億6,170万円
　小学校大規模改造事業債［彼方小・錦郡小トイレ改修など］　9,750万円
　中学校大規模改造事業債［金剛中トイレ改修］　6,000万円
　小学校空調設備事業債［体育館空調設計］　5,040万円
　中学校空調設備事業債［体育館空調設計］　2,830万円
　スポーツ施設整備事業債［総合体育館空調・消防設備・ﾄｲﾚなど］1億4,140万円
　学校ＩＣＴ環境整備事業債［ＧＩＧＡスクールタブレット端末］　1億3,160万円
　公民館・図書館整備事業債［金剛図書館空調・照明LED］　5,010万円 ほか
⑨災害復旧事業債：大雨による災害復旧　740万円
⑪臨時財政対策債：発行無し（臨時財政対策債の割合は、50.5%から44.0%へ6.5ポイント減少）

●一般会計の市債の現在高は、8億2,250万6千円の増

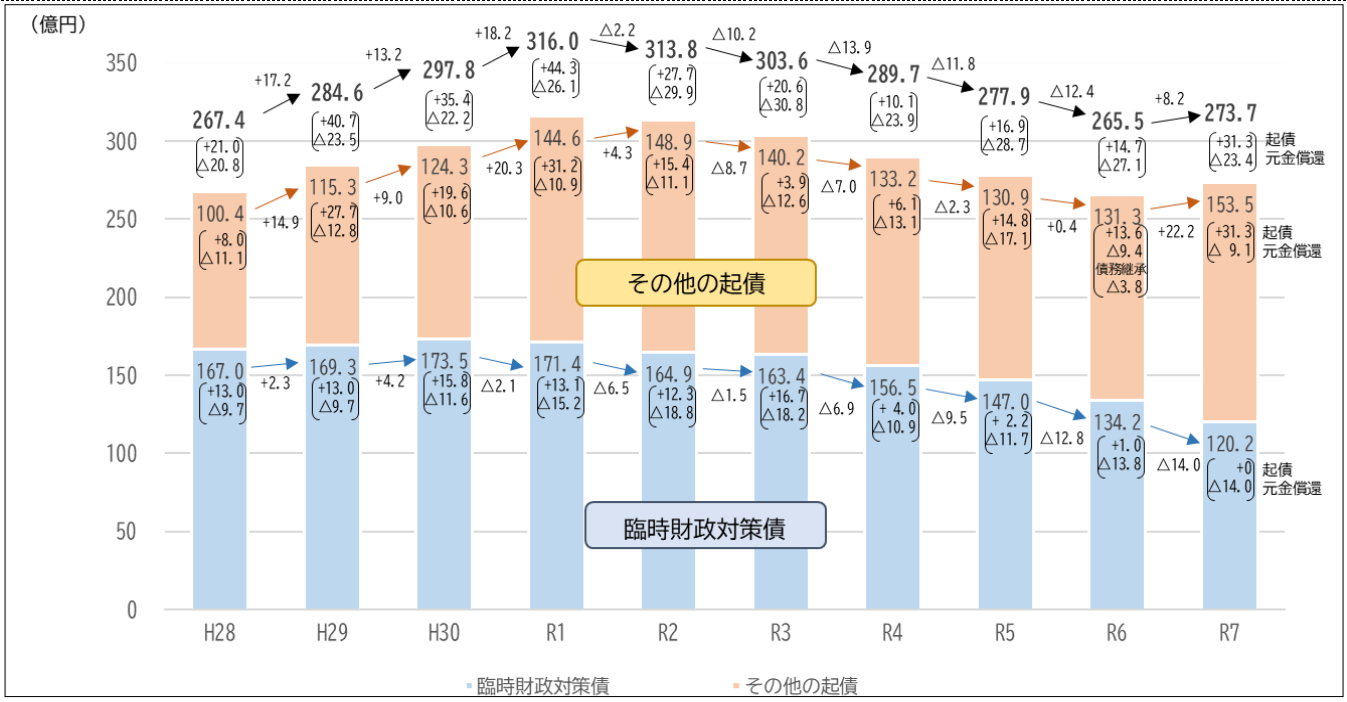


図8　一般会計の市債の10年推移

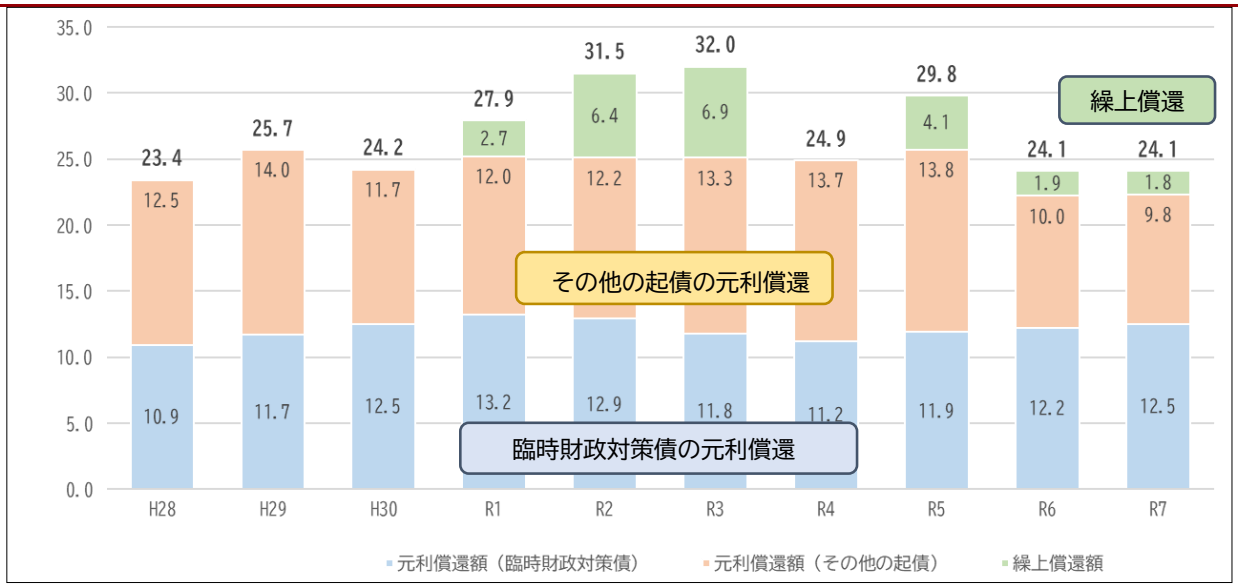


図9　元利償還金の内訳

7、財政指標

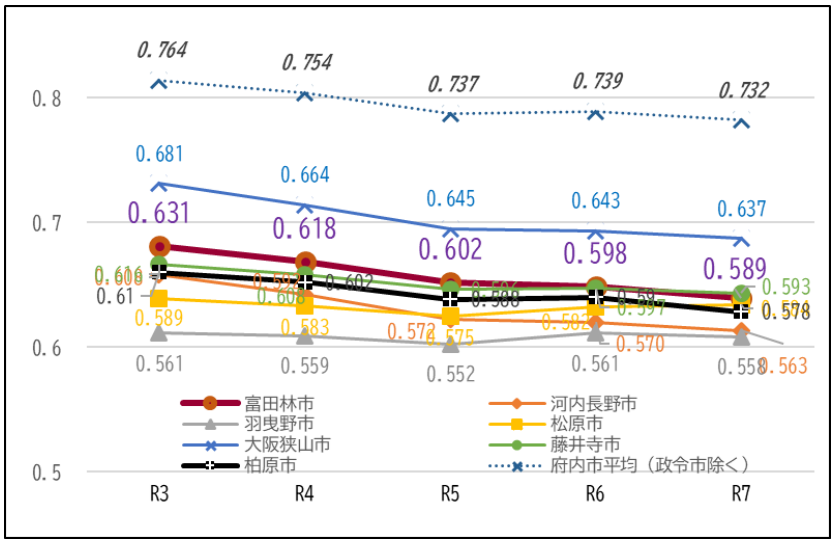
（1）財政力指数

普通交付税において算定される「基準財政需要額」に占める「基準財政収入額」の割合であり、当該団体の財政力（体力）を示します。値が高いほど、財源に余裕があるとされており、１以上であれば普通交付税は交付されません。

（単位：千円）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
基準財政収入額　A	12,903,421	12,547,972	12,563,529
基準財政需要額　B	22,352,432	21,391,944	20,873,580
財政力指数（単年度）　A÷B	0.577	0.587	0.602
財政力指数（３か年平均）	0.589	0.598	0.602

※交付税再算定後の財政力指数



【用語解説】
基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な税収入等の一定割合により算定された額

基準財政需要額：各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法（需要項目ごとに（単位費用×測定単位の数値×補正係数））で算定した額

他市データの出典：大阪府市町村ハンドブック（公益財団法人大阪府市町村振興協会　発行）
※本市以外のR7の財政力指数は、普通交付税の再算定前の数値

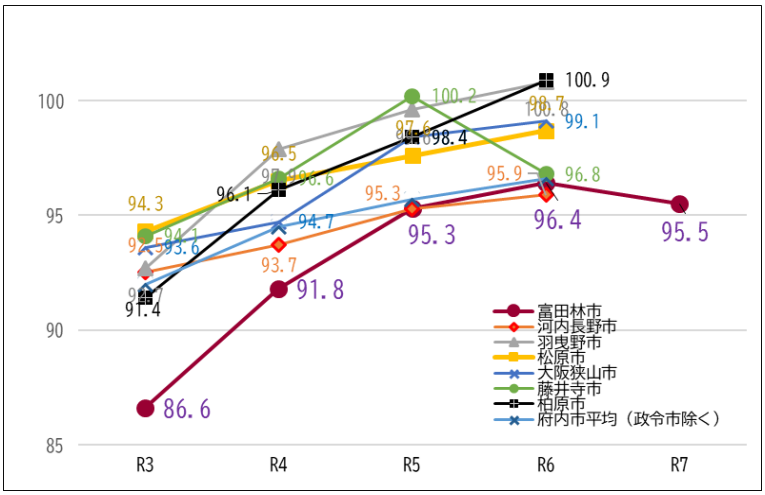
図10　近隣各市の財政力指数（３か年平均値）

（2）経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。

（単位：千円、％）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
経常経費	41,626,336	39,729,954	37,880,333
経常経費充当一般財源等　A	25,369,968	24,599,190	23,509,162
経常一般財源等　B	26,574,283	25,518,732	24,675,578
経常収支比率　A÷B	95.5%	96.4%	95.3%



【用語解説】
経常経費充当一般財源：人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出しなければならない経常経費に充てた一般財源

経常一般財源：毎年経常的に収入される市税・交付金・普通交付税・臨時財政対策債等の使途の定められていない財源

他市データの出典：大阪府市町村ハンドブック
（公益財団法人大阪府市町村振興協会 発行）

図11　近隣各市の経常収支比率

（3）公債費比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、公債費に充当される経常一般財源の額から基準財政需要額に算入された公債費の額を引いた数値を標準財政規模から同じく基準財政需要額に算入された公債費の額を引いた数値で除して算出します。数値が小さいほど弾力性があって好ましい状態と言えます。

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	３か年平均
公債費比率　(%)	2.6	2.2	3.1	2.6

（令和７年度）

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100 \fallingdotseq 2.6\%$$

$$\frac{2,180,122 - 1,559,152}{25,785,046 - 1,559,152} \times 100 \fallingdotseq 2.6\%$$

（4）実質公債費比率

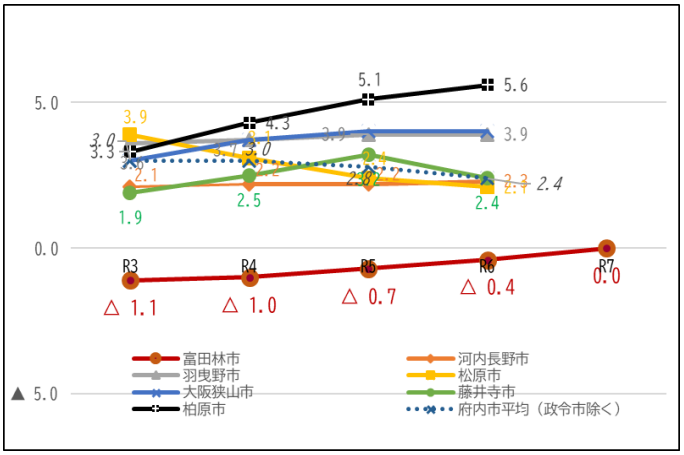
公債費及びこれに準じる額を、その地方公共団体の財政規模から基準財政需要額の算入額や特定財源を引いた額に対する割合を表したものです。数値が小さいほど弾力性があって好ましい状態と言えます。
数値がマイナスとなるのは、実際の返済額等より、返済のための特定財源（市営住宅使用料等）と基準財政需要額の公債費を加えた額の方が多い場合です。

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	３か年平均
実質公債費比率　(%)	0.61561	0.04805	△ 0.37537	0.0

（小数点第2位以下切捨て）

$$\frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）} - \text{（特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100 \fallingdotseq 0.61561\%$$

$$\frac{3,186,002 - 3,041,659}{25,785,046 - 2,338,083} \times 100 \fallingdotseq 0.61561\%$$



他市データの出典：大阪府市町村ハンドブック
（公益財団法人大阪府市町村振興協会 発行）

図12　近隣各市の実質公債費比率

8、家計簿

令和7年度決算を年間の総収入が約521万円（1カ月あたり43万4200円）の家計に置き換えてみました。



【用語解説】
自主財源：地方公共団体が自主的に収入できる財源で、
市税や分担金、負担金などが該当。
依存財源：国や府から交付される財源で、
国庫支出金や府支出金、市債などが該当。

収入		支出	
給与収入	116, 500円	食費	67, 800円
パート収入	29, 800円	医療費・教育費	137, 200円
貯金の取り崩し	6, 500円	光熱水費・日用品	53, 000円
給与などの合計【自主財源】	152, 800円	家の修理、家財購入	46, 200円
親族からの援助	255, 300円	ローンの返済	20, 100円
銀行からの借入	26, 100円	子どもへの仕送り	91, 900円
援助や借入の合計【依存財源】	281, 400円	貯金	12, 000円
収入の合計	434, 200円	**支出の合計**	428, 200円

・収入の説明
給与収入…市民税や固定資産税など、市民の皆さまが納めた市税です。
パート収入…施設使用料や証明書交付手数料などです。
親族からの援助…国や府からの負担金、補助金、交付金などです。
銀行からの借入…大きな事業を行うため、銀行などから借り入れたお金です。
貯金の取り崩し…積み立ててきた基金を取り崩したお金です。

・支出の説明
食費…職員の給料や議員報酬などの人件費です。
医療費・教育費…高齢者や障害者、子育て世帯などの生活をサポートするためのお金です。
光熱水費・日用品…光熱水費や消耗品などの事務経費、事務機器のリース代などです。
家の修理・家財購入…学校施設や道路の整備などの投資的経費や施設の維持補修費です。
ローンの返済…市債の元金や利子の支払金などです。
子どもへの仕送り…介護保険事業など特別会計に対して、一般会計が負担するお金です。
貯金…特定の目的で将来のために基金へ積み立てるお金です。

令和７年度決算　決算説明資料【財産区特別会計】

１、総括

（単位：千円、％）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
①　歳入総額	13,321	121,750	43,647	△ 108,429	△ 89.1%
②　歳出総額	13,321	121,750	43,647	△ 108,429	△ 89.1%
③　歳入歳出差引額（①－②）	0	0	0	0	0.0%
④　翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0.0%
⑤　実質収支額（③－④）	0	0	0	0	0.0%
⑥　単年度収支額（⑤実質収支の前年度増減）	0	0	0		

２、歳入

（単位：千円、％）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
款1　財産収入	3,174	113,484	3,174	△ 110,310	△ 97.2%
款2　繰入金	8,993	7,111	39,365	＋ 1,882	＋ 26.5%
款3　使用料及び手数料	1,154	1,155	1,108	△ 1	△ 0.1%
歳　入　合　計	13,321	121,750	43,647	△ 108,429	△ 89.1%

３、歳出（款別）

（単位：千円、％）

		令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
款1　財産区財産管理費		13,321	121,750	43,647	△ 108,429	△ 89.1%
	毛人谷財産区	1,641	1,486	33,887	＋ 155	＋ 10.4%
	甲田財産区	4,293	4,293	4,293	0	0.0%
	新家財産区	6,236	4,510	631	＋ 1,726	＋ 38.3%
	西板持財産区	1,147	1,147	1,100	0	0.0%
	中野財産区	4	4	4	0	0.0%
	新堂財産区	0	0	3,731	0	0.0%
	伏山財産区	0	110,310	1	△ 110,310	皆減
	その他	0	0	0	0	0.0%
歳　出　合　計		13,321	121,750	43,647	△ 108,429	△ 89.1%

令和７年度決算　決算説明資料【国民健康保険事業特別会計】

１、総括

（単位：千円、％）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
①　歳入総額	11,587,334	11,810,767	12,316,424	△ 223,433	△ 1.9%
②　歳出総額	11,549,852	11,805,299	12,271,367	△ 255,447	△ 2.2%
③　歳入歳出差引額（①－②）	37,482	5,468	45,057	＋ 32,014	＋ 585.5%
④　翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0.0%
⑤　実質収支額（③－④）	37,482	5,468	45,057	＋ 32,014	＋ 585.5%
⑥　単年度収支額（⑤実質収支の前年度増減）	＋ 32,014	△ 39,589	△ 224,849		

（参考指標）	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
①　加入世帯数（年度末時点）（世帯）	13,008	13,392	14,152	△ 384	△ 2.9%
②　被保険者数（年度末時点）（人）	18,813	19,585	21,017	△ 772	△ 3.9%
③　人口に占める国保加入率（％）	18.0	18.6	19.7	△ 0.6	

２、歳入

（単位：千円、％）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
款1　国民健康保険料	2,204,038	2,275,416	2,228,608	△ 71,378	△ 3.1%
一般被保険者	2,204,038	2,275,416	2,228,469	△ 71,378	△ 3.1%
退職被保険者等	0	0	139	0	0.0%
款3　使用料及び手数料	1,268	1,133	1,339	＋ 135	＋ 11.9%
款4　国庫支出金	20,970	21,773	599	△ 803	△ 3.7%
国庫補助金	20,970	21,773	599	△ 803	△ 3.7%
款5　府支出金	8,082,131	8,108,311	8,491,327	△ 26,180	△ 0.3%
府補助金	8,082,131	8,108,311	8,491,327	△ 26,180	△ 0.3%
款6　繰入金	1,247,572	1,334,182	1,309,914	△ 86,610	△ 6.5%
保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	542,456	597,655	566,887	△ 55,199	△ 9.2%
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	273,888	277,370	267,541	△ 3,482	△ 1.3%
未就学児均等割保険料繰入金	6,511	6,825	7,232	△ 314	△ 4.6%
職員給与費等繰入金	183,316	167,260	183,454	＋ 16,056	＋ 9.6%
出産育児一時金等繰入金	16,074	26,814	21,661	△ 10,740	△ 40.1%
財政安定化支援事業繰入金	220,311	199,789	256,631	＋ 20,522	＋ 10.3%
その他一般会計繰入金	3,687	27,126	6,284	△ 23,439	△ 86.4%
産前産後保険料繰入金	1,329	1,343	224	△ 14	△ 1.0%
基金繰入金	0	30,000	0	△ 30,000	皆減
款7　繰越金	5,468	45,057	269,906	△ 39,589	△ 87.9%
款8　諸収入	25,672	24,753	14,638	＋ 919	＋ 3.7%
款9　財産収入	215	142	93	＋ 73	＋ 51.4%
歳　入　合　計	11,587,334	11,810,767	12,316,424	△ 223,433	△ 1.9%

3、歳出（款別）

（単位：千円、％）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
款1　総務費	206,334	191,015	184,725	＋ 15,319	＋ 8.0%
職員人件費事業	88,686	86,074	95,035	＋ 2,612	＋ 3.0%
徴収事務	52,392	39,474	39,930	＋ 12,918	＋ 32.7%
管理事務	65,256	65,467	49,760	△ 211	△ 0.3%
款2　保険給付費	7,913,611	7,895,421	8,257,482	＋ 18,190	＋ 0.2%
保険給付事業	6,641,131	6,638,535	6,984,753	＋ 2,596	0.0%
高額療養助成事業	1,115,075	1,084,743	1,088,708	＋ 30,332	＋ 2.8%
出産育児一時金助成事業	28,571	33,481	33,174	△ 4,910	△ 14.7%
その他	128,834	138,662	150,847	△ 9,828	△ 7.1%
款3　国民健康保険事業費納付金	3,331,885	3,615,609	3,724,184	△ 283,724	△ 7.8%
款4　保健事業費	90,236	92,940	94,536	△ 2,704	△ 2.9%
款7　諸支出金	7,571	10,172	10,347	△ 2,601	△ 25.6%
保険料還付金	5,574	5,788	5,459	△ 214	△ 3.7%
精算金事業	1,994	4,375	4,881	△ 2,381	△ 54.4%
その他	3	9	7	△ 6	△ 66.7%
款9　基金積立金	215	142	93	＋ 73	＋ 51.4%
歳　出　合　計	11,549,852	11,805,299	12,271,367	△ 255,447	△ 2.2%

令和７年度決算　決算説明資料【介護保険事業特別会計】

１、総括

（単位：千円、％）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
①　歳入総額	12,762,139	12,306,670	12,005,561	＋ 455,469	＋ 3.7%
②　歳出総額	12,755,333	12,253,790	11,990,619	＋ 501,543	＋ 4.1%
③　歳入歳出差引額（①－②）	6,806	52,880	14,942	△ 46,074	△ 87.1%
④　翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0.0%
⑤　実質収支額（③－④）	6,806	52,880	14,942	△ 46,074	△ 87.1%
⑥　単年度収支額（⑤実質収支の前年度増減）	△ 46,074	＋ 37,938	△ 118,643		

（参考指標）	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
①　第1号被保険者数（人）	33,849	33,671	33,637	＋ 178	＋ 0.5%
②　65才以上人口の割合（年度末時点）（%）	32.5	32.0	31.6	＋ 0.5	
③　要介護認定者数（人）	5,261	5,137	5,140	＋ 124	＋ 2.4%
④　要支援認定者数（人）	2,628	2,481	2,480	＋ 147	＋ 5.9%

２、歳入

（単位：千円、％）

		令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
款1	保険料	2,641,283	2,593,980	2,454,903	＋ 47,303	＋ 1.8%
款2	使用料及び手数料	280	312	333	△ 32	△ 10.3%
款3	国庫支出金	2,947,961	2,861,736	2,760,155	＋ 86,225	＋ 3.0%
	国庫負担金	2,217,463	2,158,159	2,070,411	＋ 59,304	＋ 2.7%
	国庫補助金	730,498	703,577	689,744	＋ 26,921	＋ 3.8%
款4	支払基金交付金	3,323,704	3,278,549	3,091,634	＋ 45,155	＋ 1.4%
	介護給付費交付金	3,196,879	3,154,511	2,984,976	＋ 42,368	＋ 1.3%
	地域支援事業支援交付金	126,825	124,038	106,658	＋ 2,787	＋ 2.2%
款5	府支出金	1,714,276	1,673,335	1,610,535	＋ 40,941	＋ 2.4%
	府負担金	1,653,744	1,612,443	1,552,695	＋ 41,301	＋ 2.6%
	府補助金	60,532	60,892	57,840	△ 360	△ 0.6%
款6	繰入金	2,074,963	1,877,221	1,950,268	＋ 197,742	＋ 10.5%
	介護給付費繰入金	1,489,082	1,438,871	1,389,321	＋ 50,211	＋ 3.5%
	その他一般会計繰入金	247,065	208,853	272,918	＋ 38,212	＋ 18.3%
	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)	57,847	54,903	51,599	＋ 2,944	＋ 5.4%
	地域支援事業(包括的支援・任意事業)	5,233	4,885	4,881	＋ 348	＋ 7.1%
	低所得者保険料軽減繰入金	143,046	146,790	183,964	△ 3,744	△ 2.6%
	基金繰入金	132,690	22,919	47,585	＋ 109,771	＋ 479.0%
款7	繰越金	52,880	14,942	133,585	＋ 37,938	＋ 253.9%
款8	諸収入	4,430	5,318	3,500	△ 888	△ 16.7%
款9	財産収入	2,362	1,277	648	＋ 1,085	＋ 85.0%
歳　入　合　計		12,762,139	12,306,670	12,005,561	＋ 455,469	＋ 3.7%

3、歳出（款別）

（単位：千円、％）

		令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
款1	総務費	249,076	211,418	277,693	＋ 37,658	＋ 17.8%
	職員人件費事業	115,418	106,525	102,284	＋ 8,893	＋ 8.3%
	介護保険管理事務	36,067	21,383	64,214	＋ 14,684	＋ 68.7%
	賦課徴収事務	16,292	13,984	13,188	＋ 2,308	＋ 16.5%
	介護認定審査会事務	10,489	10,289	10,967	＋ 200	＋ 1.9%
	介護認定調査事務	67,778	59,020	82,845	＋ 8,758	＋ 14.8%
	その他	3,032	217	4,195	＋ 2,815	＋ 1297.2%
款2	保険給付費	11,915,446	11,515,039	11,119,108	＋ 400,407	＋ 3.5%
	居宅介護サービス給付費負担金	5,863,838	5,558,301	5,344,639	＋ 305,537	＋ 5.5%
	施設介護サービス給付費負担金	2,824,747	2,740,211	2,671,147	＋ 84,536	＋ 3.1%
	居宅介護サービス計画給付費負担金	656,829	658,765	643,388	△ 1,936	△ 0.3%
	介護予防サービス給付費負担金	267,579	255,791	233,788	＋ 11,788	＋ 4.6%
	介護予防サービス計画給付費負担金	68,042	64,253	58,925	＋ 3,789	＋ 5.9%
	高額介護サービス費負担金	377,956	356,406	333,349	＋ 21,550	＋ 6.0%
	特定入所者介護サービス費負担金	198,874	207,650	216,720	△ 8,776	△ 4.2%
	地域密着型介護サービス給付費負担金	1,514,702	1,536,741	1,487,783	△ 22,039	△ 1.4%
	その他	142,879	136,921	129,369	＋ 5,958	＋ 4.4%
款5	地域支援事業費	490,729	467,027	438,161	＋ 23,702	＋ 5.1%
	介護予防事業費	462,776	440,217	412,796	＋ 22,559	＋ 5.1%
	包括的支援事業・任意事業費	27,953	26,810	25,365	＋ 1,143	＋ 4.3%
款6	基金積立金	2,363	1,557	648	＋ 806	＋ 51.8%
款9	諸支出金	97,719	58,749	155,009	＋ 38,970	＋ 66.3%
	償還金及び還付加算金	56,956	21,256	118,431	＋ 35,700	＋ 168.0%
	一般会計繰出金	40,763	37,493	36,578	＋ 3,270	＋ 8.7%
歳　出　合　計		12,755,333	12,253,790	11,990,619	＋ 501,543	＋ 4.1%

令和７年度決算　決算説明資料【後期高齢者医療事業特別会計】

１、総括

（単位：千円、％）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
①　歳入総額	2,705,565	2,516,886	2,313,518	＋ 188,679	＋ 7.5%
②　歳出総額	2,632,928	2,444,492	2,257,664	＋ 188,436	＋ 7.7%
③　歳入歳出差引額（①－②）	72,637	72,394	55,854	＋ 243	＋ 0.3%
④　翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0.0%
⑤　実質収支額（③－④）	72,637	72,394	55,854	＋ 243	＋ 0.3%
⑥　単年度収支額（⑤実質収支の前年度増減）	＋ 243	＋ 16,540	△ 8,181		

（参考指標）	令和７年度	令和６年度	令和５年度	増減	増減率
①　被保険者数（年度末時点）（人）	19,784	19,279	18,700	＋ 505	＋ 2.6%
②　75才以上人口の割合（年度末時点）（%）	19.6	18.9	18.1	＋ 0.7	

２、歳入

（単位：千円、％）

		令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
款1	後期高齢者医療保険料	2,071,076	1,943,759	1,733,036	＋ 127,317	＋ 6.6%
	特別徴収保険料	1,068,768	1,001,500	924,388	＋ 67,268	＋ 6.7%
	普通徴収保険料	1,002,308	942,259	808,648	＋ 60,049	＋ 6.4%
款2	使用料及び手数料	175	139	110	＋ 36	＋ 25.9%
款3	繰入金	541,913	515,823	503,163	＋ 26,090	＋ 5.1%
	事務費繰入金	134,569	114,305	129,627	＋ 20,264	＋ 17.7%
	保険基盤安定繰入金	407,344	401,518	373,536	＋ 5,826	＋ 1.5%
款4	繰越金	72,394	55,854	64,035	＋ 16,540	＋ 29.6%
款5	諸収入	7,403	1,311	13,174	＋ 6,092	＋ 464.7%
款6	国庫支出金	12,604			＋ 12,604	皆増
歳　入　合　計		2,705,565	2,516,886	2,313,518	＋ 188,679	＋ 7.5%

３、歳出（款別）

（単位：千円、％）

		令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
款1	総務費	92,509	60,679	85,336	＋ 31,830	＋ 52.5%
	職員人件費事業	36,916	29,656	31,972	＋ 7,260	＋ 24.5%
	管理事務	47,202	23,190	46,546	＋ 24,012	＋ 103.5%
	徴収事務	8,391	7,833	6,818	＋ 558	＋ 7.1%
款2	後期高齢者医療広域連合納付金	2,535,232	2,380,835	2,160,918	＋ 154,397	＋ 6.5%
款3	諸支出金	5,187	2,978	2,973	＋ 2,209	＋ 74.2%
款4	保健事業費			8,437	0	0.0%
歳　出　合　計		2,632,928	2,444,492	2,257,664	＋ 188,436	＋ 7.7%

令和７年度決算　決算説明資料【南河内広域行政共同処理事業特別会計】

１、総括

（単位：千円、％）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
①　歳入総額	160,810	188,779	157,552	△ 27,969	△ 14.8%
②　歳出総額	155,715	181,845	155,167	△ 26,130	△ 14.4%
③　歳入歳出差引額（①－②）	5,095	6,934	2,385	△ 1,839	△ 26.5%
④　翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0.0%
⑤　実質収支額（③－④）	5,095	6,934	2,385	△ 1,839	△ 26.5%
⑥　単年度収支額（⑤実質収支の前年度増減）	△ 1,839	＋ 4,549	△ 5,091		

２、歳入

（単位：千円、％）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
款1　分担金及び負担金	99,395	119,843	96,885	△ 20,448	△ 17.1%
款2　繰入金	54,481	66,306	52,671	△ 11,825	△ 17.8%
款3　諸収入	0	245	520	△ 245	皆減
款4　繰越金	6,934	2,385	7,476	＋ 4,549	＋ 190.7%
歳　入　合　計	160,810	188,779	157,552	△ 27,969	△ 14.8%

３、歳出（款別）

（単位：千円、％）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度増減額	前年度増減率
款1　総務費	4,849	5,681	7,690	△ 832	△ 14.6%
共同処理一般管理事業	4,849	5,681	7,690	△ 832	△ 14.6%
款2　移譲事務共同処理事業費	150,866	176,164	147,477	△ 25,298	△ 14.4%
広域福祉事業	103,732	112,517	100,470	△ 8,785	△ 7.8%
広域まちづくり事業	47,134	63,647	47,007	△ 16,513	△ 25.9%
歳　出　合　計	155,715	181,845	155,167	△ 26,130	△ 14.4%